



# 新地方公会計制度に基づいた財務書類4表

## 1 新地方公会計制度とは

地方公共団体では、平成20年度決算から、地方公共団体の資産・負債をより詳しく把握し、適正に管理していくことを目的として、新地方公会計制度による財務書類の作成が求められています。

財務書類とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されているもので、福岡市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定める「総務省改訂モデル」を採用し、普通会計ベース及び外郭団体を含めた連結ベースの書類を作成しています。

### (1) 財務書類4表とは

#### ■ 貸借対照表

公共施設などの市の資産と市債残高をはじめとする負債との関係を対比して表示することにより、資産とそれを取得するために要した負債の現在高を明らかにするものです。

#### ■ 行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供状況を説明するもので、コストの側面から1年間に実施された地方公共団体の活動内容を明らかにするものです。

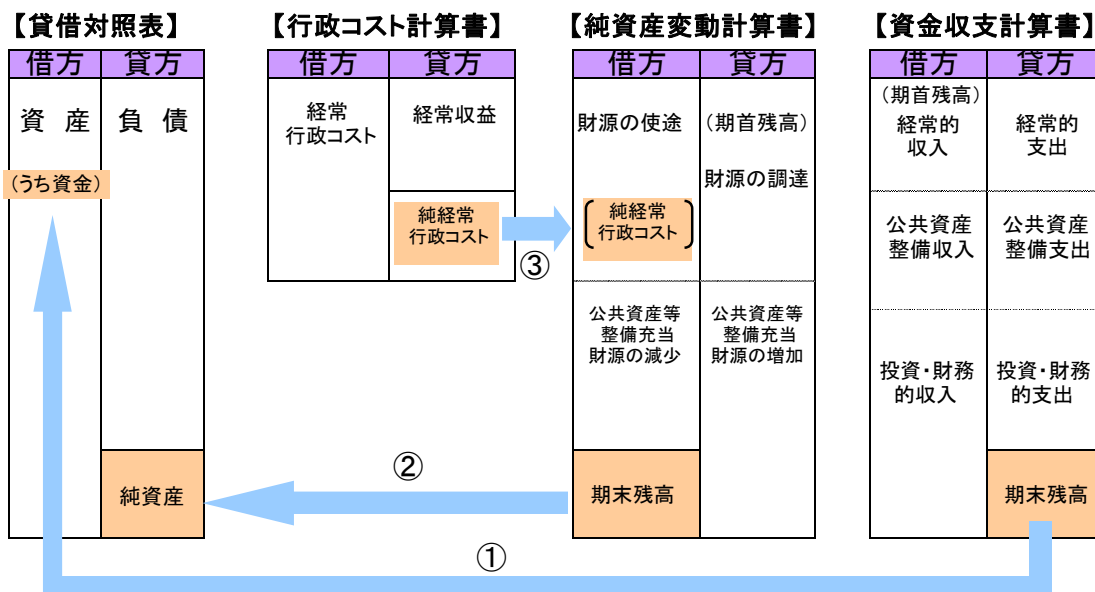
#### ■ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の一年間の動きを示したものです。

#### ■ 資金収支計算書

一年間の資金の動き（収支）のすべてを表したもので、どのように資金を調達し、どのように使ったかの全体像を明らかにするものです。

### (2) 財務書類4表の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応しています。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、コストと収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の財源の使途のうち「純経常行政コスト」と対応します。

## 2 普通会計財務書類4表の概要

### ■福岡市の「普通会計」

地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計、企業会計に区分されます。実施している事業の相違などから、個々の団体毎に会計の設置方法などが異なっているため、各団体間の比較ができるよう、全国統一的な基準により、一般会計と一部の特別会計を合計した統計上の会計が普通会計です。

〈福岡市の普通会計を構成する会計〉

- 一般会計
- 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- 筥崎・伊都・香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計
- 公共用地先行取得事業特別会計

### (1) 貸借対照表

(単位:億円)

|       |                 | H22年度         | H21年度         | 増減           |
|-------|-----------------|---------------|---------------|--------------|
| 資産の部  | <b>1. 公共資産</b>  | <b>31,383</b> | <b>31,366</b> | <b>17</b>    |
|       | 有形固定資産          | 31,343        | 31,307        | 36           |
|       | 売却可能資産          | 40            | 59            | △ 19         |
|       | <b>2. 投資等</b>   | <b>4,560</b>  | <b>4,558</b>  | <b>2</b>     |
|       | <b>3. 流動資産</b>  | <b>1,471</b>  | <b>1,363</b>  | <b>108</b>   |
|       | (うち満期一括償還積立金)   | (1,210)       | (1,085)       | (125)        |
|       | <b>資産合計</b>     | <b>37,414</b> | <b>37,287</b> | <b>127</b>   |
| 負債の部  | <b>1. 固定負債</b>  | <b>13,046</b> | <b>12,961</b> | <b>85</b>    |
|       | (うち市債)          | (12,306)      | (12,201)      | (105)        |
|       | (うち退職給与引当金)     | (736)         | (754)         | (△18)        |
|       | <b>2. 流動負債</b>  | <b>1,787</b>  | <b>1,899</b>  | <b>△ 112</b> |
|       | (うち市債)          | (1,662)       | (1,752)       | (△90)        |
|       | <b>負債合計</b>     | <b>14,833</b> | <b>14,860</b> | <b>△ 27</b>  |
| 純資産の部 | <b>純資産合計</b>    | <b>22,581</b> | <b>22,427</b> | <b>154</b>   |
|       | <b>負債・純資産合計</b> | <b>37,414</b> | <b>37,287</b> | <b>127</b>   |

#### ① 資産の部

行政サービスなどを提供するために形成してきた「資産」の総額は、3兆7,414億と、前年度と比較して127億円の増となっています。

これは、公共事業等の実施により公共資産が増加したことや、流動資産において過去の市債の満期一括償還のための積立金が増加したことなどによるものです。

#### ② 負債の部

資産の形成などに充てた財源のうち、これから返済・支出する必要がある「負債」の総額は、1兆4,833億円と、前年度と比較して27億円の減となっています。

これは、職員数の減により退職給与引当金が減少したことなどによるものです。

なお、固定負債と流動負債における市債の合計額は、前年度と比較して15億円増加しておりますが、流動資産において市債の満期一括償還財源としての積立金も125億円増加しているため、実質的な市債残高については110億円減少しています。

#### ③ 純資産の部

資産の形成などに充てた財源のうち、返済の必要がない「純資産」の総額は、資産の増加と負債の減少により、前年度と比較して154億円増の2兆2,581億円となっています。

## (2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

|                          | H22年度        | H21年度        | 増減         |
|--------------------------|--------------|--------------|------------|
| <b>◇人にかかるコスト</b>         | <b>803</b>   | <b>786</b>   | <b>17</b>  |
| ①人件費                     | 699          | 705          | △6         |
| ②退職手当引当金繰入等              | 77           | 53           | 24         |
| ③賞与引当金繰入額                | 27           | 28           | △1         |
| <b>◇物にかかるコスト</b>         | <b>1,443</b> | <b>1,414</b> | <b>29</b>  |
| ①物件費                     | 747          | 728          | 19         |
| ②維持補修費                   | 82           | 84           | △2         |
| ③減価償却費                   | 614          | 602          | 12         |
| <b>◇移転支出的なコスト</b>        | <b>2,711</b> | <b>2,637</b> | <b>74</b>  |
| ①社会保障給付                  | 1,629        | 1,334        | 295        |
| ②補助金等                    | 234          | 437          | △203       |
| ③他会計等への支出額               | 720          | 725          | △5         |
| ④他団体への公共資産整備補助金等         | 128          | 141          | △13        |
| <b>◇その他のコスト</b>          | <b>253</b>   | <b>267</b>   | <b>△14</b> |
| ①支払い利息                   | 236          | 249          | △13        |
| ②回収不能見込計上額               | 17           | 18           | △1         |
| <b>経常行政コスト(a)</b>        | <b>5,210</b> | <b>5,104</b> | <b>106</b> |
| <b>経常収益(b)</b>           | <b>345</b>   | <b>336</b>   | <b>9</b>   |
| ①使用料・手数料                 | 215          | 221          | △6         |
| ②分担金・負担金・寄付金             | 130          | 115          | 15         |
| <b>(差引)純経常行政コスト(a-b)</b> | <b>4,865</b> | <b>4,768</b> | <b>97</b>  |

行政コスト計算書は、人件費や市民利用施設の運営管理、生活保護費の給付など、資産形成を除く当該年度の行政サービスなどにかかった費用（「経常行政コスト」）と、使用料などの行政サービスなどの直接の対価として得られた収入（「経常収益」）を明らかにするものです。

経常行政コストのうち、「人にかかるコスト」は、人件費は減少したものの、退職手当引当金繰入等の増により、17億円の増となりました。

「物にかかるコスト」は、定額給付金事務が減少したものの、学校給食費の公会計化や雇用創出事業の増加等により、29億円の増となりました。

「移転支出的なコスト」は、定額給付金の支給終了により補助金等は減少したものの、子ども手当の支給開始や生活保護費の増加で社会保障給付が295億円増加したことなどにより、74億円の増となりました。

この結果、「経常行政コスト」の総額は、前年度より106億円増の5,210億円となりました。

これに対して、「経常収益」の総額は、分担金・負担金・寄付金の増加などにより、前年度と比較して9億円増の345億円となりました。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は、4,865億円と、前年度と比較して97億円の増となり、これを地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄っています。

## (3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

|                      | H22年度          | H21年度          | 増減           |
|----------------------|----------------|----------------|--------------|
| <b>期首純資産残高(a)</b>    | <b>22,427</b>  | <b>22,082</b>  | <b>345</b>   |
| <b>◇純経常行政コスト</b>     | <b>△ 4,865</b> | <b>△ 4,768</b> | <b>△ 97</b>  |
| <b>◇一般財源</b>         | <b>3,611</b>   | <b>3,620</b>   | <b>△ 9</b>   |
| ①市税                  | 2,662          | 2,657          | 5            |
| ②地方交付税               | 434            | 414            | 20           |
| ③その他                 | 515            | 549            | △ 34         |
| <b>◇補助金等受入</b>       | <b>1,421</b>   | <b>1,478</b>   | <b>△ 57</b>  |
| <b>◇臨時損益</b>         | <b>6</b>       | <b>9</b>       | <b>△ 3</b>   |
| ①災害復旧事業費             | △ 8            | △ 8            | 0            |
| ②公共資産除売却損益           | 14             | 17             | △ 3          |
| ③投資損失                | 0              | 0              | 0            |
| <b>◇資産評価替えによる変動額</b> | <b>△ 19</b>    | <b>6</b>       | <b>△ 25</b>  |
| <b>期末純資産残高(b)</b>    | <b>22,581</b>  | <b>22,427</b>  | <b>154</b>   |
| <b>純資産増減(b-a)</b>    | <b>154</b>     | <b>345</b>     | <b>△ 191</b> |

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上している「純資産」の当該年度における増減について、その種類や要因を明らかにするものです。

「期首純資産残高」は2兆2,427億円でしたが、「純経常行政コスト」に4,865億円を要したことや、集中豪雨などによる「災害復旧事業」に8億円を要したことなどから減少しました。

一方で、「地方税」を2,662億円、国庫補助金などの「補助金等」を1,421億円の受入れたことなどにより、最終的に「期末純資産残高」は154億円増の2兆2,581億円となっています。

## (4) 資金収支計算書

(単位:億円)

|                            | H22年度            | H21年度        | 増減           |             |
|----------------------------|------------------|--------------|--------------|-------------|
| <b>期首歳計現金残高(a)</b>         | <b>82</b>        | <b>87</b>    | <b>△ 5</b>   |             |
| <b>経常収支の部(b)</b>           | 支出(人件費、社会保障給付等)  | 4,385        | 4,307        | 78          |
|                            | 収入(市税、地方交付税等)    | 5,578        | 5,494        | 84          |
|                            | <b>経常的収支額</b>    | <b>1,193</b> | <b>1,187</b> | <b>6</b>    |
| <b>公共資産整備<br/>収支の部(c)</b>  | 支出(公共施設整備等)      | 818          | 901          | △ 83        |
|                            | 収入(国県補助金、市債等)    | 590          | 662          | △ 72        |
|                            | <b>公共資産整備収支額</b> | <b>△ 228</b> | <b>△ 239</b> | <b>11</b>   |
| <b>投資・財務的<br/>収支の部(d)</b>  | 支出(貸付金、地方債償等)    | 2,742        | 2,695        | 47          |
|                            | 収入(貸付金回収、基金取崩等)  | 1,774        | 1,742        | 32          |
|                            | <b>投資・財務的収支額</b> | <b>△ 968</b> | <b>△ 953</b> | <b>△ 15</b> |
| <b>当年度歳計現金増減額(e=b+c+d)</b> | <b>△ 3</b>       | <b>△ 5</b>   | <b>2</b>     |             |
| <b>期末歳計現金残高(a+e)</b>       | <b>79</b>        | <b>82</b>    | <b>△ 3</b>   |             |

資金収支計算書は、当該年度における現金の流れを3つに分類し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

経常的収支では1,193億円の収支差が生じていますが、公共資産の整備に228億円、地方債の償還等が含まれる投資・財務的収支に968億円活用したことにより、期末の歳計現金残高は、期首より3億円少ない79億円となりました。

### 3 連結ベースでの財務書類4表の概要（平成22年度決算）

#### ■連結ベースでの会計の範囲

|  |  |
|--|--|
| <p>○一般会計</p> <p>○特別会計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者医療</li> <li>・国民健康保険事業</li> <li>・老人保健医療</li> <li>・介護保険事業</li> <li>・母子寡婦福祉資金貸付事業</li> <li>・集落排水事業</li> <li>・中央卸売市場</li> <li>・港湾整備事業</li> <li>・市営渡船事業</li> <li>・管崎土地区画整理事業</li> <li>・伊都土地区画整理事業</li> <li>・香椎駅周辺土地区画整理事業</li> <li>・公共用地先行取得事業</li> <li>・駐車場</li> <li>・財産区</li> <li>・市営競艇事業</li> </ul> <p>○企業会計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道事業</li> <li>・水道事業</li> <li>・工業用水道事業</li> <li>・高速鉄道事業</li> </ul> | <p>○一部事務組合</p> <p>福岡県後期高齢者広域連合、福岡市水道企業団、北筑衛生施設組合、福岡都市圏広域行政事業組合、福岡県市町村災害共済基金組合、福岡県自治振興組合、糟屋郡粕屋町外一市水利組合、糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合、福岡都市圏南部環境事業組合</p> <p>○財政支援団体</p> <p>福岡市の出資比率が25%以上の団体を連結の対象団体としています。</p> <p>福岡市土地開発公社、福岡北九州高速道路公社、福岡市住宅供給公社、福岡市立病院機構、(財)福岡アジア都市研究所、(財)福岡国際交流協会、(財)福岡市施設整備公社、(財)福岡市文化芸術振興財団、(財)福岡市体育協会、(社)福岡市社会福祉事業団、(財)福岡市健康づくり財団、(財)福岡市くらしの環境財団、(財)福岡コンベンションセンター、(財)福岡市中小企業従業員福祉協会、(財)福岡観光コンベンションビューロー、(財)九州先端科学技術研究所、(財)福岡市水産加工公社、(財)福岡市海づり公園管理協会、(財)福岡市森と緑のまちづくり協会、(財)博多駅地区土地区画整理記念会館、(財)福岡市下水道資源センター、(財)博多海員会館、(財)福岡市防災協会、(財)福岡市水道サービス公社、(財)福岡市交通事業振興会、(財)福岡市学校給食公社、(株)福岡クリーンエナジー、博多港開発(株)、博多心頭(株)、(財)アクロス福岡、(財)福岡市教育振興会、(株)博多座、(株)福岡ソフトリサーチパーク、福岡タワー(株)、サンセルコビル管理(株)、福岡地下街開発(株)</p> |
|--|--|

#### (1) 貸借対照表

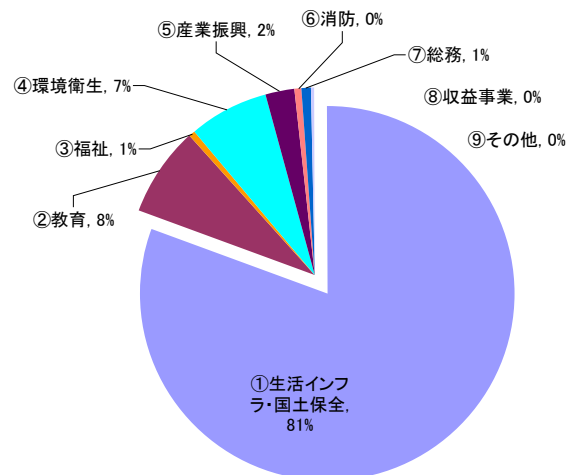
(単位:億円)

| 資産の部        |               | 負債の部            |               |
|-------------|---------------|-----------------|---------------|
| 1. 公共資産     | 66,555        | 1. 固定負債         | 32,819        |
| 有形固定資産      | 66,073        | (うち地方公共団体)      | (22,180)      |
| 無形固定資産      | 92            | (うち関係団体)        | (7,260)       |
| 売却可能資産      | 390           | 2. 流動負債         | 4,482         |
| 2. 投資等      | 928           | 負債合計            | 37,301        |
| 3. 流動資産     | 2,412         | <b>純資産の部</b>    |               |
|             |               | 純資産合計           | 32,594        |
| <b>資産合計</b> | <b>69,895</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>69,895</b> |

#### ■有形固定資産の内訳

(単位:億円)

| 項目           | 金額            |
|--------------|---------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 53,233        |
| ②教育          | 5,112         |
| ③福祉          | 478           |
| ④環境衛生        | 4,530         |
| ⑤産業振興        | 1,625         |
| ⑥消防          | 292           |
| ⑦総務          | 627           |
| ⑧収益事業        | 176           |
| ⑨その他         | 0             |
| <b>合計</b>    | <b>66,073</b> |





(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

| 区 分              |                | 内 訳              |       |
|------------------|----------------|------------------|-------|
| ◇人にかかるコスト        | 1,154<br>(11%) | ①人件費             | 1,029 |
|                  |                | ②退職手当引当金繰入等      | 94    |
|                  |                | ③賞与引当金繰入額        | 31    |
| ◇物にかかるコスト        | 2,936<br>(27%) | ①物件費             | 1,584 |
|                  |                | ②維持補修費           | 178   |
|                  |                | ③減価償却費           | 1,174 |
| ◇移転支的的なコスト       | 5,238<br>(49%) | ①社会保障給付          | 4,489 |
|                  |                | ②補助金等            | 621   |
|                  |                | ③他会計等への支出額       | 0     |
|                  |                | ④他団体への公共資産整備補助金等 | 128   |
| ◇その他のコスト         | 1,449<br>(13%) | ①支払い利息           | 570   |
|                  |                | ②回収不能見込計上額       | 54    |
|                  |                | ③その他の行政コスト       | 825   |
| <b>経常行政コスト a</b> | <b>10,777</b>  |                  |       |

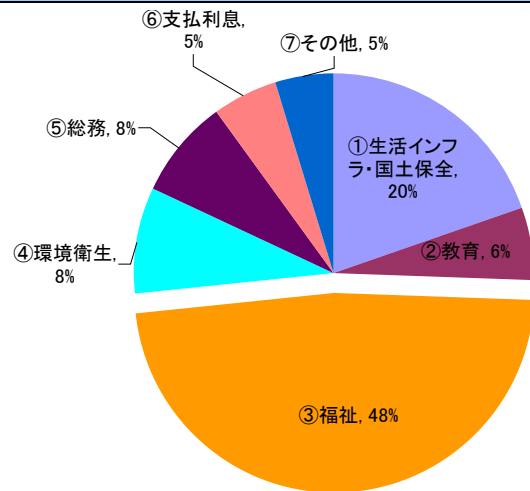
※( )は構成比

|               |              |                |       |
|---------------|--------------|----------------|-------|
| <b>経常収益 b</b> | <b>4,750</b> | ①使用料・手数料       | 289   |
|               |              | ②分担金・負担金・寄付金   | 1,315 |
|               |              | ③保険料           | 557   |
|               |              | ④事業収益          | 2,067 |
|               |              | ⑤その他特定行政サービス収入 | 522   |
|               |              | ⑥他会計補助金等       | 0     |

|                         |              |
|-------------------------|--------------|
| <b>(差引)純経常行政コスト a-b</b> | <b>6,027</b> |
|-------------------------|--------------|

■経常行政コストの目的別内訳

| (単位:億円)      |               |
|--------------|---------------|
| 項 目          | 金 額           |
| ①生活インフラ・国土保全 | 2,125         |
| ②教育          | 634           |
| ③福祉          | 5,157         |
| ④環境衛生        | 903           |
| ⑤総務          | 872           |
| ⑥支払利息        | 570           |
| ⑦その他         | 516           |
| <b>合 計</b>   | <b>10,777</b> |



## (3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

| 区 分            |         | 内 訳   |
|----------------|---------|---|
| 期首純資産残高(a)     | 32,221  |   |
| ◇純経常行政コスト      | △ 6,027 |   |
| ◇一般財源          | 3,611   | ①市税 2,662<br>②地方交付税 434<br>③その他 515             |
| ◇補助金等受入        | 2,806   |   |
| ◇臨時損益          | △ 12    | ①災害復旧事業費 △ 7<br>②公共資産除売却損益 △ 2<br>③収益事業純損失等 △ 3 |
| ◇出資の受入・新規設立    | 14      |   |
| ◇無償受贈資産受入      | 9       |   |
| ◇その他           | △ 28    |   |
| 期末純資産残高(b)     | 32,594  |   |
| 純資産増減<br>(b-a) | 373     |   |

## (4) 資金収支計算書

(単位:億円)

|                     |  |
|---------------------|--|
| 期首資金残高(a)           | 1,864  |
| 経常的収支の部(b)          | 支出合計(人件費、物件費、社会保障給付など) 8,826<br>収入合計(市税、地方交付税、補助金など) 10,864<br>経常的収支額 2,038    |
| 公共資産整備<br>収支の部(c)   | 支出合計(公共事業費など) 1,427<br>収入合計(市債、補助金など) 1,180<br>公共資産整備収支額 △ 247                 |
| 投資・財務的<br>収支の部(d)   | 支出合計(貸付金、基金積立金、市債償還など) 4,010<br>収入合計(貸付金回収金、基金取崩など) 2,381<br>投資・財務的収支額 △ 1,629 |
| 翌年度繰上充用金増減額(f)      | △ 17   |
| 期末資金残高(e=a+b+c+d+f) | 2,009  |
| 当年度資金増減額(e-a)       | 145  |

収支不足を補てん